

資料編

資料目次

資料編

(総論)

資料 1-1 : 消費者委員会委員名簿	23
資料 1-2 : 消費者委員会審議体制	24
資料 1-3 : 部会・専門調査会等委員名簿	25
資料 1-4 : 第 5 次消費者委員会開催実績	33

(基本計画関連)

資料 2-1-1 : 消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び 計画工程表の改定に向けての意見	36
資料 2-1-2 : 消費者基本計画工程表の改定素案（平成30年 2 月）に 対する意見	39

(建議・提言・意見・報告書関連)

資料 2-2-1 : 消費者教育の推進に関する基本的な方針の改定に向けての 意見	45
資料 2-2-2 : 食品衛生規制等の見直しに関する意見	48
資料 2-2-3 : 中部電力による電気料金値上げ後のフォローアップに 関する消費者委員会意見	49
資料 2-2-4 : 四国電力による伊方原子力発電所 3 号機の再稼働後の 追加フォローアップに関する消費者委員会意見	53
資料 2-2-5 : 消費者教育の推進に関する基本的な方針の変更案に 対する意見	56
資料 2-2-6 : 消費者契約法の一部を改正する法律案に対する意見	57
資料 2-2-7 : 電力・ガス小売自由化に関する課題についての 消費者委員会意見	59
資料 2-2-8 : 「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の 提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定」等に 関する消費者委員会意見	71
資料 2-2-9 : 関西電力による大飯原子力発電所 3・4 号機の再稼働に 伴う電気料金値下げ後のフォローアップに関する 消費者委員会意見	75

資料 2-3-1 : 消費者教育の推進に関する法律第 9 条第 7 項の規定に 基づく「消費者教育の推進に関する基本的な方針」の 変更についての答申	78
資料 2-3-2 : 食品表示基準の一部改正に係る答申	79
資料 2-3-3 : 特定保健用食品の表示許可に係る答申品目一覧	95

消費者委員会 委員名簿

(平成29年 9 月 1 日現在)

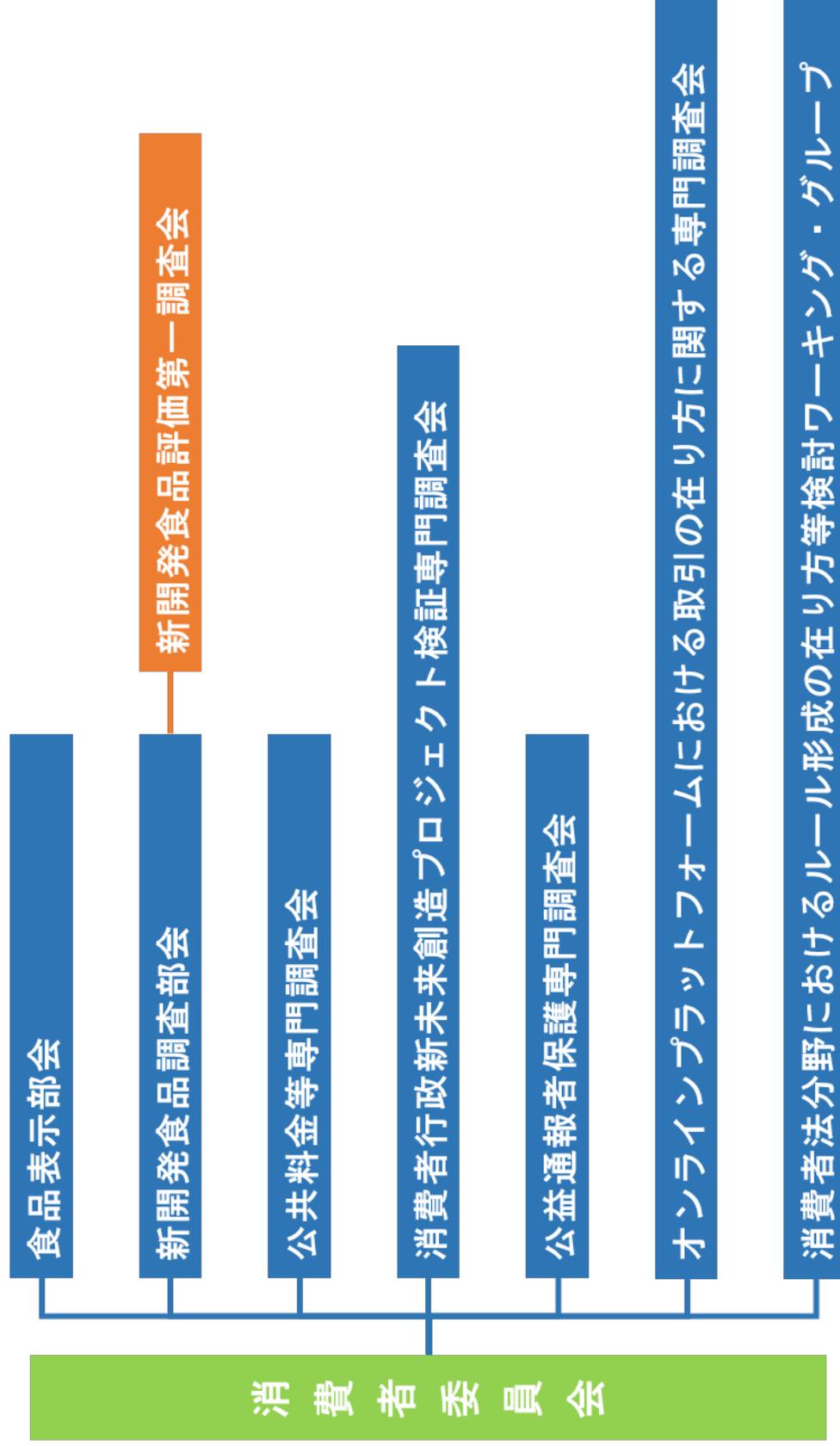
○ 池 本 誠 司	弁護士
受 田 浩 之	高知大学副学長 地域連携推進センター長
大 森 節 子	NPO法人C・キッズ・ネットワーク理事長
蟹 瀬 令 子	レナ・ジャパン・インスティテュート株式会社 代表取締役
鹿 野 菜穂子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
◎ 高 巖	麗澤大学大学院経済研究科教授
長 田 三 紀	全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
樋 口 一 清	法政大学大学院政策創造研究科教授
増 田 悦 子	公益社団法人全国消費生活相談員協会理事長
山 本 隆 司	東京大学大学院法学政治学研究科教授

以上10名

(五十音順・敬称略)

- (注) 1. ◎は委員長、○は委員長代理。
 2. 池本誠司委員、高巖委員、樋口一清委員は、衆・参の附帯決議の趣旨を踏まえ、常勤的に勤めることが可能になるように人選した委員である。

消費者委員会審議体制



(注) 記載している既存の下部組織は、第5次消費者委員会の発足以降に活動実績のあるもの。

平成30年8月現在

消費者委員会食品表示部会 委員名簿

(平30年5月10日現在)

(部会長)	受 田 浩 之	高知大学副学長 地域連携推進センター長
(部会長代理)	樋 口 一 清	法政大学大学院政策創造研究科教授
	安 達 玲 子	国立医薬品食品衛生研究所生化学部第三室長
	池 戸 重 信	宮城大学名誉教授
	今 村 知 明	奈良県立医科大学公衆衛生学講座教授
	岸 克 樹	日本チェーンストア協会食品委員会委員
	澤 木 佐重子	公益社団法人全国消費生活相談員協会食の研究会代表
	下 浦 佳 之	公益社団法人日本栄養士会常務理事
	菅 聡一郎	弁護士
	宗 林 さおり	独立行政法人国民生活センター理事
	戸 部 依 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活研究所所長
	夏 目 智 子	全国地域婦人団体連絡協議会幹事
	松 寄 くみ子	跡見学園女子大学文学部教授
	松 永 和 紀	科学ジャーナリスト
	宮 崎 親	全国保健所長会副会長
	渡 邊 健 介	一般財団法人食品産業センター参与

以上16名
(敬称略)

消費者委員会新開発食品調査部会 委員名簿

(平成30年4月1日現在)

(部会長)	受 田 浩 之	高知大学副学長 地域連携推進センター長
(部会長代理)	長 田 三 紀	全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
	石 見 佳 子	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 シニアアドバイザー
	今 村 知 明	奈良県立医科大学公衆衛生学講座教授
	大 野 泰 雄	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団理事長
	木 戸 康 博	金沢学院大学人間健康学部健康栄養学科教授
	久 代 登志男	日野原記念クリニック所長、日本大学客員教授
	清 水 誠	東京農業大学応用生物科学部教授
	志 村 二三夫	十文字学園女子大学学長
	竹 内 淑 恵	法政大学経営学部教授
	田 中 弥 生	関東学院大学栄養学部管理栄養学科教授
	戸 部 依 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・ 相談員協会 消費生活研究所所長
	松 寄 くみ子	跡見学園女子大学文学部教授
	松 永 和 紀	科学ジャーナリスト
	山 田 和 彦	女子栄養大学栄養学部教授

以上15名

(敬称略)

消費者委員会新開発食品調査部会 新開発食品評価第一調査会 委員名簿

(平成30年8月1日現在)

(座長)	志 村 二三夫	十文字学園女子大学学長
(座長代理)	大 野 泰 雄	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団理事長
	上 原 万里子	東京農業大学応用生物科学部教授
	梅 垣 敬 三	昭和女子大学食安全マネジメント学科教授
	大 野 智	島根大学学術研究院医学・看護学系教授
	川 島 由起子	長野県立大学健康発達学部教授
	河 田 照 雄	京都大学大学院農学研究科教授
	佐 藤 恭 子	国立医薬品食品衛生研究所食品添加物部長
	森 川 馨	帝京大学薬学部客員教授
	山 内 淳	東京農業大学国際食料情報学部教授
	山 岡 和 枝	帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授
	脇 昌 子	静岡市立静岡病院副院長兼内分泌・代謝内科科長、 京都大学医学部臨床教授

以上12名
(敬称略)

消費者委員会公共料金等専門調査会 委員名簿

(平成29年12月12日現在)

(座長)	古 城 誠	上智大学法学部教授
(座長代理)	井 手 秀 樹	慶應義塾大学名誉教授
	小 浦 道 子	東京消費者団体連絡センター事務局長
	古 賀 真 子	特定非営利活動法人コンシューマネット・ジャパン理事長
	白 山 真 一	公認会計士
	陶 山 惠 子	北九州市消費者団体連絡会参与
	松 村 敏 弘	東京大学社会科学研究所教授
	山 内 弘 隆	一橋大学大学院商学研究科教授

以上8名
(敬称略)

消費者委員会消費者行政新未来創造プロジェクト検証専門調査会 委員名簿

(平成30年7月18日現在)

(座長)	樋口 一清	法政大学大学院政策創造研究科教授
(座長代理)	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
	内田 俊一	公益財団法人国立京都国際会館館長、元消費者庁長官
	木田 聖子	株式会社チャイルドハート代表取締役
	遠山 利恵子	NPO法人えひめ消費者ネット理事
	野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授
	野々山 宏	京都産業大学大学院法務研究科教授、弁護士、 独立行政法人国民生活センター前理事長
	萩原 なつ子	立教大学社会学部教授
	長谷川 雅巳	一般社団法人日本経済団体連合会ソーシャル・コミュニケーション本部長
	唯根 妙子	一般財団法人日本消費者協会専務理事

以上10名
(敬称略)

消費者委員会公益通報者保護専門調査会 委員名簿

(平成30年7月3日現在)

(座長)	山本隆司	東京大学大学院法学政治学研究科教授
(座長代理)	柿崎環	明治大学法学部教授
	石井淳子	川崎重工業株式会社社外監査役三井住友海上火災保険株式会社社外監査役
	浦郷由季	一般社団法人全国消費者団体連絡会事務局長
	亀井将博	デロイトトーマツリスクサービス株式会社シニアマネジャー
	川出敏裕	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	後藤準	全国商工会連合会常務理事
	中村美華	メタウォーター株式会社法務部長
	林尚美	弁護士
	春田雄一	日本労働組合総連合会総合政策局経済政策局長
	水町勇一郎	東京大学社会科学研究所教授

以上11名
(敬称略)

消費者委員会オンラインプラットフォームにおける取引の在り方 に関する専門調査会 委員名簿

(平成30年5月15日現在)

(座長)	中 田 邦 博	龍谷大学法学部教授
(座長代理)	早 川 吉 尚	立教大学法学部教授
	生 貝 直 人	東洋大学経済学部准教授
	石 原 遥 平	一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局
	大 谷 聖 子	一般財団法人日本消費者協会消費者相談室消費生活コンサルタント
	大 橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
	沖 野 眞 巳	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	片 岡 康 子	楽天株式会社渉外室消費者政策課シニアマネージャー
	城 讓	株式会社メルカリリーガルグループマネージャー
	西 村 真由美	公益社団法人全国消費生活相談員協会消費生活相談員
	畠 良	ヤフー株式会社政策企画本部政策企画部公共政策マネージャー
	原 田 由 里	一般社団法人ECネットワーク理事
	前 田 恵 美	アジアインターネット日本連盟 (AICJ)
	森 亮 二	弁護士、国立情報学研究所客員教授
	山 本 龍 彦	慶應義塾大学法科大学院教授

以上15名
(敬称略)

消費者委員会消費者法分野におけるルール形成の 在り方等検討ワーキング・グループ 委員名簿

(平成30年2月8日現在)

(座長)	鹿野 菜穂子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
(座長代理)	池本 誠司	弁護士
	高 巖	麗澤大学大学院経済研究科教授
	樋口 一清	法政大学大学院政策創造研究科教授
	山本 隆司	東京大学大学院法学政治学研究科教授

以上5名
(敬称略)

第 5 次消費者委員会 開催実績 (平成 29 年 9 月～平成 30 年 8 月)

	日 付	議 題
平成 29 年		
第 256 回	9 月 6 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江崎内閣府特命担当大臣、山下内閣府政務官御挨拶 ・ 消費者委員会委員紹介 ・ 委員長の互選 ・ その他（消費者委員会の下部組織について）
第 257 回	10 月 5 日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者教育の推進に関する基本的な方針の改定骨子について ・ その他
第 258 回	10 月 11 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特商法施行令の一部改正について ・ その他
第 259 回	11 月 8 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者教育の推進に関する基本方針改定に向けた意見について ・ その他
第 260 回	11 月 17 日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割賦販売法施行令の一部改正について ・ その他
第 261 回	11 月 24 日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気通信事業法に基づく消費者保護ルールの実施状況について ・ 食品表示制度の理解、周知に係る取組状況について ・ その他
第 262 回	12 月 6 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「消費者教育の推進に関する基本的な方針」の変更案について ・ 仮想通貨、サーバ型電子マネー、フィンテックに係る消費者問題への取組状況について ・ その他
第 263 回	12 月 13 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品衛生規制の見直しについて ・ その他
第 264 回	12 月 20 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者団体における法令遵守の自主的取組について ・ 食品衛生規制等の見直しに関する意見について ・ 消費者基本計画工程表の改定に向けた意見について

	日 付	議 題
平成 30 年		
第 265 回	1 月 17 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中部電力、四国電力の電気料金値上げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見について ・ その他

	日 付	議 題
第 266 回	2 月 8 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループの設置について ・ 消費者教育の推進に関する基本方針変更案に係る意見について
第 267 回	2 月 14 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療広告規制の検討状況と今後の取組について ・ 消費者基本計画工程表の改定素案について ・ 地方消費者行政の充実に向けた取組について
第 268 回	2 月 22 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度消費者教育に関する取組状況調査について ・ 銀行カードローンに係る取組について
第 269 回	3 月 8 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者教育の推進に関する基本方針の改定について ・ 地方消費者行政強化のための取組について ・ 適格消費者団体の機能強化に向けた取組について ・ 消費者契約法の一部を改正する法律案について ・ 消費者契約法の一部を改正する法律案に係る意見について ・ 福井内閣府特命担当大臣御挨拶
第 270 回	3 月 15 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産特定共同事業法に基づく小規模不動産特定共同事業の運用状況について ・ 成年年齢の引下げに対する取組について
第 271 回	3 月 30 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者基本計画工程表の改定素案に対する意見について
第 272 回	4 月 12 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定商取引法施行令の一部改正について ・ オンラインプラットフォームにおける取引の在り方に関する専門調査会の設置について
第 273 回	5 月 10 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者基本計画工程表の改定について ・ その他
第 274 回	5 月 17 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者安全法における消費者安全調査委員会規定部分の施行状況について ・ その他
第 275 回	5 月 31 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度消費者意向調査の結果について ・ 電力・ガス小売自由化のフォローアップ及び注視すべき論点について ・ その他
第 276 回	6 月 14 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能性表示食品制度の施行後の検証結果と今後の方向性について ・ 消費者白書について ・ NTT 東西プライスキャップ制度の基準料金指数の見直しについて

	日 付	議 題
第 277 回	6 月 21 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ IoT、ビッグデータ、AI の活用における消費者関連の論点について ・ その他
第 278 回	6 月 27 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ IoT、ビッグデータ、AI の活用における消費者関連の論点について
第 279 回	7 月 5 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 打消し表示の実態調査報告書について
第 280 回	7 月 12 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「若年者の消費者教育分科会」報告について ・ AI、ロボット、IoT 及びビッグデータの活用における消費者保護をめぐる諸課題について
第 281 回	8 月 2 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 4 期消費者基本計画のあり方に関する検討会中間取りまとめについて ・ 関西電力株式会社による電気料金の値下げに関するフォローアップについて ・ 公益通報者保護専門調査会中間整理について ・ その他
第 282 回	8 月 8 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 架空請求対策パッケージについて ・ 消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ中間整理について
第 283 回	8 月 23 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ モバイル市場の公正競争促進に関する取組について
第 284 回	8 月 31 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジャパンライフ事件の被害実態と預託法の問題点について ・ いわゆる「預託商法」につき抜本的な法制度の見直しを求める意見書（日本弁護士連合会）について